



ネットアンケート

# 風評や除染に不足感

## 河北新報社とマクロミル 東北・首都圏など調査

河北新報社とマーケティング・リサーチ会社マクロミル(東京)は東日本大震災に関するネットアンケートを東北6県と首都圏などで実施した。発生から8年を経た被災地の復興の現状や東京五輪への評価、東京電力福島第1原発事故後の風評被害について探った。(報道部・村上浩康)

## 防災扱う新組織 期待

### 復興対策の評価

震災以降に国や自治体実施した復興対策について、大まかな分野ごとに評価を聞いた。最も不足感が高かったのは原発事故に絡む分野。風評被害対策・食の安全確保、除染を「不足していると思う」とした割合はそれぞれ55.3% (18年比0.7%増)、54.7% (4.2%増) だった。

風評、除染を含めて対策が「過剰だと思う」と何らかの評価を下す。一方、「分からない」も多く、復興への関心の薄れが垣間見える。

被災3県沿岸部の被災者の中でも、対策への評価は分かれた。住宅再建等の生活支援は「適正」34.3%

に対し「不足」38.5%。防潮堤・高台移転等の公共事業は「適正」33.0%、「不足」36.9%だった。比較的「適正」が多い道路・鉄道(44.7%)、教育・医療・福祉(42.7%)も、「不足」は3~4割に及んだ。

2020年度末に廃止される復興庁の後継組織について自由記述で聞いた。原発事故の影響が続く福島県を中心に、現状と同水準の支援を求める声が多かった。全国で大規模な自然災害が相次ぐ中、防災や災害全般を扱う組織の必要性を訴える意見も目立った。

復興予算の流用や不適切な執行を問題視し「厳格なチェックを行う組織が必要」など透明性の確保を求める見方も少なくない。公共事業中心ではなく、個人レベルの復興に目を向けた対策にも声が集まった。

Q復興対策への評価



## 仕事の復興が街の復興に

震災から8年が過ぎ、被災者も同じだけ年を取った。日本全体で景気や生活の実感が良くなる中、震災で多くを喪失し、環境が激変した被災者はより大きなストレスを抱えて高齢化していく。暮らし向きが「厳しくなった」との声が増える背景には、政府が掲げる「創造的復興」が被災地、被災者の全体に行き渡っていない現状があると言える。

特に仕事の問題は大きい。原発事故の被災地も含めて「仕事に戻らなければ人はいなくなる」ということが震災復興における最大の教訓だ。暮らし向きへの回答で「自分が住む街の復興」は改善傾向にあるが、街の復興が産業、仕事、そして収入につながらなければ暮らし向きは良くなる。地域が転出者をいかに取り戻すかも、仕事の復興にかかっている。

復興感が二極化する中で、支援の在り方が見えづらくなってきている。秋には消費税増税が控える。高齢化する被災者が新しい日常に落ち着くための、暮らしやすい社会づくりが必要になっている。ハード面の整備は終わっても、コミュニティーの維持・再生や地域おこしなどを通じて引き続き手厚い支援が必要だ。

被災地がどうかにかかわらず、もはや居住人口が増えることはない。交流人口の拡大以上

日本災害復興学会特別顧問  
首都大学東京名誉教授

中林 一樹氏



なかばやし・いつき 専門は災害復興、都市防災。東京都立大(現首都大学東京)工学研究科建築学専攻博士課程単位取得退学。首都大学東京教授、明治大大学院特任教授を経て、現在は明治大研究・知財戦略機構研究推進員。宮城県南三陸町震災復興計画策定会議副委員長や日本災害復興学会会長を務めた。福井県生まれ。71歳。

に、地域の人も街に出てにぎわいを生み出す「活動人口」が鍵になる。政府は東京五輪を「復興五輪」とうたう以上、被災地や東北全体が五輪を新しい地域づくりのきっかけにできるような手立て、支援を講じなければならない。

復興庁の後継組織については、東日本の復興の経験や知識、方法論、教訓を継続的に生かすための「防災復興庁」の常設化が望ましい。復興は徐々に進んできた。10年目を迎える。まずは復興庁が残り2年、総仕上げとして復興に魂を入れてほしい。

### 復興庁後継の在り方

#### 主なコメント

- ・予算執行を厳格にチェックする後継組織があるといい。(岩手県・30代男性)
- ・区切りは必要だが、被災者のフォローはどうなるのか。(宮城県・40代男性)

- ・まだ仮設住宅もあり復興は途中。個人の復興に目を向けるべきだ。(宮城県・40代女性)
- ・復興庁が担っていたことを各自治体がどれだけ行えるかが重要。(宮城県・20代男性)
- ・震災の全てが終わったわけではないので、風評被害や除染に対応していくべきだ。(福島県・20代女性)

- ・復興だけでなく新たな災害時の防災を合わせて検討する組織が必要。(東京都・30代男性)
- ・何にいくら使ったのか、誰の指示があったのか、誰が責任を取るのか、透明性のある組織にしてほしい。(東京都・30代男性)
- ・ある程度の復興は進んだので廃止はやむを得ない。(埼玉県・50代男性)

## 懐疑的な見方が大勢

### 東京五輪と復興

2020年東京五輪が東日本大震災の被災地復興に役立つか聞いたところ、全体の46.4%が「役に立たないと思う」と答えた。東京五輪が掲げる「復興五輪」の理念が明確かどうかの問いは59.1%が「明確ではない」と回答した。

懐疑的な見方が大勢を占めるが、それぞれ18年と比べて5.6%、4.5%の減少となり、開催が1年5ヵ月後

に迫る中で若干の印象の向上が見られた。

地域別には、被災3県沿岸部の被災者で「役に立たない」が最高の49.5%で、首都圏は41.7%。「明確ではない」は被災者が62.5%、首都圏は55.1%と差が出た。

年代別では、20代で「役に立つ」との回答が27.2%に上り、他の年代より10%以上高かった。「理念が明確」も13.3%と唯一、2桁に乗り、「復興五輪」の機運醸成に若年層が果たす役割がうかがえる。

Q東京五輪は復興に役立つか



Q「復興五輪」の理念は明確か



## 水産物 抵抗感和らぐ

### 原発事故と風評

原発事故に遭った福島県産の水産物を購入するかどうかについて「積極的にやりたい」「特に抵抗はない」は合計76.3%となり、18年比4.0%上昇。県産農産物も2.3%上昇の計

83.3%となり、徐々に抵抗感が和らいでいる傾向を示した。

ただ「絶対に避けたい」「できれば避けたい」は水産物で計23.7%(4.0%減)、農産物で16.8%(2.2%減)。いずれも減少傾向だが、抵抗感は一程度残っている。

福島への観光旅行については「積極的にやりたい」「特に抵抗はない」が計88.9%。訪問を通じた復興支援に前向きな姿勢がうかがえる。「絶対に避けたい」「できれば避けたい」は全体で計11.1%だったが、地域別に見ると、北海道地震、西日本豪雨、大阪北部地震(いずれも2018年発生)の被災者はそれぞれ、26.2%、24.3%、18.4%と高めで、遠隔地の風評克服に向けた情報発信が課題だ。

Q福島に対する考え

	積極的にやりたい	特に抵抗はない	できれば避けたい	絶対に避けたい
福島県産の農産物を購入する	14.4	68.9	14.4	2.4
福島県産の水産物を購入する	12.7	63.6	19.0	4.7
福島県産の加工食品を購入する	13.9	71.1	12.5	2.5
観光旅行に訪れたい	22.2	66.7	8.7	2.4
住んでみてもよい(住み続けたい)	8.4	52.2	29.1	10.3

※単位:%、小数点第2位を四捨五入

## 教訓の伝承に難しさ

### 18年の災害被災地

2018年に発生した大阪北部地震、西日本豪雨、北海道地震の各被災者に、東日本大震災の情報から役立った事例を尋ねた。水や食料の確保、迅速な避難といった備えの重要性が多く挙げられたが、震災の教訓が十分に伝わっていない側面も垣間見えた。

目立ったのは防災面。「防災バッグや備蓄の見直し」(大阪)「土砂崩れリスクや浸水エリアがはっきり

した」(西日本)や、障害者ら要援護者への対応も挙げられた。「情報の真偽を正確に把握する重要性を痛感した」(北海道)と、会員制交流サイト(SNS)に代表されるデマの問題も指摘された。一方で「人ごとにしか思っていなかった」(西日本)「災害はしやうがないので準備はしない」(大阪)など、防災意識の低さをうかがわせる意見が散見された。震災の教訓を「自分ごと」として伝える難しさもあらわになった。

## 再稼働反対なお7割

### 原発関連施設

東北にある建設中を含めた原発関連施設5カ所の再稼働(建設)を認めるかどうかを聞いた。「どれも再稼働(建設)すべきではない」は前回より1.6%減の69.0%だった。東北6県別で見ると「すべきでは

ない」が最も高かったのは福島県の75.6%。岩手県の70.8%が続き、原発が立地する宮城県は67.7%、青森県は65.2%だった。男女別では男性62%、女性75.6%が「すべきではない」と回答。年代別では60代が79.4%と高かったのに対し、20代は60.5%と最も低かった。

アンケート結果の詳細は、河北新報オンラインニュースでご覧いただけます